

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	高齡化地域活性化のための障害者による段階的（ソフトランディング）地域移行プログラム作りの研究
事業目的	<p>知的障害者の生活実態を家庭訪問して個別に把握することにより、障害者自立支援法の主旨に沿った地域移行支援プログラムを地域の実態を鑑みて作成しようとするものである。</p> <p>大川市は基幹産業の木工業の衰退による人口減と高齡化率は平成 19 年度で 26%に達した程高齡化が進み、市の財政も厳しい状況にある。障害者施策においては市制 50 年を経過した今日まで生活の場に踏み込んでの知的障害者の実態把握を行ってこなかった。</p> <p>この度の研究プロジェクトでの調査結果から、高齡化した地域の実情に応じた知的障害者将来に向けた暮らし方と地域の基盤整備の在り方を提案するものである。</p>
事業概要	<p>I 市内の知的障害者（児）を世帯戸別訪問し生活の実態把握及びニーズ調査を実施し、地域移行のためのプログラム作成及び障害者が地域で暮らすための地域の基盤整備検討の参考とする</p> <p>II 既存のグループホーム（夜の活動の場）を活用し昼の活動の場を見いだすことにより施設入所者が地域で暮らせるようにする。ために時間をかけて段階的移行プログラムを作成し体験させる。事例を通して施設から地域に移行するためのマニュアルを作成する。</p> <p>III 在宅生活非就労者の就労体験及び夜の生活の場であるグループホームでの体験宿泊実施。事例を通して、在宅生活で非就労者の地域移行支援マニュアルを作成する。</p>
事業実施結果及び効果	<p>単なる郵送回収によるアンケート調査ではなく、家庭訪問による保護者、家族をまじえての聞き取り調査を行うことで高齡の親が中年の知的障害者を抱え込み、親亡き後の子供の生活を心配している深刻な現状が浮き彫りとなった。本地域は保守的な風土である。調査に出向いたことで従来見えてこなかった部分が①多少なりとも他者の力を借り生活を自立させる②今までの家に囲うような生活から外に出す生活、可能であれば幾らかなりとも働く生活に変えて行かなければならないといった、法の主旨に沿った保護者及び障害者自身の意識変革のスタートラインに立ったと考えられる。</p>
事業主体	<p>〒831-0007          福岡県大川市大字道海島 859          社会福祉法人 道海永寿会          TEL : 0944-87-9277 E-MAIL ei juen@po. fukuokanet. ne. jp</p>